

協同の叢見

きょうどうのはっけん



第251号 2013.9

報告

支えられる存在から支える存在へ —高齡化時代の共生社会をめざして

- ◎ 僕らの箱舟 ～共に生きるために働く場所を～ 菅 まり
- ◎ 七十からの手習い～農山村の仕事おこしをめざして 平塚 秀行
- ◎ 市民がつくる「はつらつ」高齡社会をめざして 高浜 和行
- ◎ 老いも若きもみな主役 ～ささえあい生協新潟の挑戦 高見 優
- ◎ 理念を掲げ、楽しむことから支え合いの地域づくりへ 鈴木 友子
- ◎ 寄り添いからつながりへ 山田 栄作
- ◎ 在日外国人と共に ～多文化共生のまちづくり 山崎 亜土
- ◎ 高齡者の居場所と出番にあふれた地域社会をつくろう！ 坂林 哲雄

■ 会員だより

高齡者を地域で支えることを目指した施設「鞆の浦さくらホーム」 加納 三千子

■ 協同の広場

- ・ 超高齡社会を乗り切るために官・民・市民の総合力方策の推進を 吉田 隆幸
- ・ 生涯現役で好齡社会を生きる 居宅介護支援事業所 ゆうなぎ

一般社団法人 協同総合研究所

JAPAN INSTITUTE OF CO-OPERATIVE RESEARCH

題字／藤原 桂州

| | |
|---|-----|
| ■巻頭言 社会的介護と向き合う高齢者協同組合 | |
| 柳沢 敏勝(明治大学 教授) | 2 |
| ■特集：支えられる存在から支える存在へー高齢化時代の共生社会をめざして | |
| ・ 僕らの箱舟 ～ 共に生きるために働く場所を ～ | |
| 菅 まり(地域活動支援センター NPO法人作業所こまどり 主任指導員) | 5 |
| ・ 七十からの手習い～農山村の仕事おこしをめざして | |
| 平塚 秀行(企業組合ワーカーズコープ嘉飯 相談役) | 13 |
| ・ 市民がつくる「はつらつ」高齢社会をめざして | |
| 高浜 和行(ワーカーズコープ東京東部事業本部 墨田区いきいきプラザ 施設長) | 18 |
| ・ 古いも若きもみな主役 ～ささえあい生協新潟の挑戦 | |
| 高見 優(ささえあいコミュニティ生協新潟 専務理事、会員) | 24 |
| ・ 理念を掲げ、楽しむことから支え合いの地域づくりへ | |
| 鈴木 友子(長野県高齢者生活協同組合 専務理事、会員) | 32 |
| ・ 寄り添いからつながりへー地域の多世代が集う「みんなの居場所ひなたぼっこ」 | |
| 山田 栄作(宮城県高齢者生活協同組合 専務理事) | 38 |
| ・ 在日外国人と共に ～ 多文化共生のまちづくり ～ | |
| 山崎 亜土(愛知県高齢者生活協同組合 常任理事) | 44 |
| 参考資料 愛知県高齢者生活協同組合の経営に関する考察 | |
| 坂林 哲雄(日本高齢者生活協同組合連合会 専務理事、協同総研理事) | 50 |
| ・ 社会保障の危機的状況を根本から変えるために！ 高齢者の居場所と出番にあふれた地域社会をつくろう！ | |
| 坂林 哲雄(日本高齢者生活協同組合連合会 専務理事、協同総研理事) | 56 |
| ■ 会員だより | |
| 事例紹介～高齢者を地域で支えることを目指した施設「鞆の浦さくらホーム」 | |
| 加納 三千子(NPO法人コミュニテイルネッサンス研究所理事、会員) | 69 |
| ■ 協同の広場 | |
| ・ 超高齢社会を乗り切るために官・民・市民の総合力方策の推進を | |
| 吉田 隆幸(神奈川県高齢者生活協同組合 理事長) | 77 |
| ・ 年齢制限なし！健康ならば働ける！生涯現役で好齢社会を生きる | |
| 有限会社 居宅介護支援事業所 ゆうなぎ(埼玉県所沢市) | 81 |
| ■連載 欧米諸国の現代協同組合法の比較研究 | |
| フランス 協同組合企業の現代化に関する1992年7月13日の法律第92-643号(1) | |
| 島村 博(協同総研 主任研究員) | 91 |
| ■労協連だより..... 古村 伸宏 | 110 |
| ■研究所だより..... 細越 雄二 | 111 |

巻頭言

社会的介護と向き合う高齢者協同組合

柳沢 敏勝(明治大学)

2013年9月、敬老の日、総務省によれば、日本の65歳以上人口の割合が初めて25%を超えた。国民の4人に一人がいわゆる高齢者となった社会である。わが国の高齢化のスピードは衰えることなく、国立社会保障・人口問題研究所の2012年推計では、この割合が2050年に40%を超えることになる。65歳以上の人々を「お年寄り」と呼んでいいかは議論のあるところであるが、総じて長寿の人々が多い社会であることは間違いない。人類の長年の夢が不老長寿であったとすれば、これほど喜ばしいことはない。そんな社会を日本は実現しつつある。だがしかし、現実には理想の長寿社会とは程遠い。高度成長期の完全雇用を前提とした社会保険を基礎にセーフティネットを張り巡らすというあり方が壊れているからである。それにもかかわらず、現実の社会制度は崩れ去った前提を変えずに維持されている。それゆえに至る所で綻びが生まれている。例をとれば国民年金である。2011年度の納付率が58.6%であり、対象者の4割以上が保険料を納付できないでいる。

他方、早くから高齢社会の到来が予想されていたにもかかわらず、備えが十分に練られてきたとは言いがたい。例えば、1989

年12月制定のゴールドプラン(高齢者保健福祉推進10か年戦略)の見積もりがあまりにも甘く、計画半ばで早くも見直しが迫られ、5年後に新ゴールドプラン策定に至ったことはよく知られているところである。同じことは、社会的介護の要請に応えた介護保険についてもいえる。制度が始まった2000年4月の介護保険利用者149万人が8年後には372万人へと倍増し、保険給付額も2000年の3.6兆円から2012年には2.5倍の8.9兆円にまで膨らんでいる。潜在的ニーズに対する分析と予測の力が決定的なまでに低いと論じられても致し方あるまい。さらにいえば、社会的介護の要請に応えるための保険であっても、その保険によって、受給者もサービスを提供する側もともに満足できる状態にはない。公費負担50%といえども、国は長寿社会を支えるための社会的介護に国家予算のわずか2.4%(2.2兆円)しか割いていない。その実態をそのままに、保険利用者の急増への対応策がさまざまな給付の削減として表現され、己の見通しの甘さへの弥縫策が次々と編み出されている。政策サイドに社会的責任の意識が薄すぎる。弥縫策に振り回され呻吟する現場の声を反映して、強力にロビー活動を展開で

きるセンターが望まれるゆえんである。

様々な指標から見た日本社会の劣化現象や高齢化などの問題に対して、従来型の公的セクターと私的セクターとによる解決は困難との認識にようやく日本も達しつつある。その表れが2009年に登場した民主党政権による「新しい公共」論である。この議論は政権の交代に伴い、新自由主義に基づく社会観が支配的となり、現在蚊帳の外に出されてしまっているが、世界の動向をみると、むしろ逆行している。公私の2セクターによる問題解決は困難だというのが世界的な潮流であり、その解決に向け、いわゆるサードセクターが大きな力を発揮しているのが現状である。ただし公私2セクターでの対応に限界があるとはいえ、サードセクターでなし得ることについては直ちに明らかになっているわけではない。自明ではないという課題を頭の片隅に置きつつも、とくに注目したいのが高齢者生活協同組合(高齢協)である。高齢社会に対応すべく20世紀末に登場した高齢協は、非営利協同を原則に、まさしく名の通り、高齢者生活の相互扶助を目的に高齢者自身によって設立され、寝たきりにならない・させない、孤独死をさせない関係性を築こうとしてい

るからである。また、あまり例を見ない協同組合組織であり、高齢化の先陣を切る日本が世界にモデルを示すことができるかもしれないという期待もあるからである。

まだ若干の見聞にすぎないが、多くの高齢協は社会的介護の担当を自らの使命と自覚し奮闘していると思われる。とはいえ、介護保険ありきの事業に専念するあまり、それを前提とした組織運営に偏っているきらいがあるようである。その姿を見ていくいくつかの疑問が湧いてくる。第1は、介護事業を展開するうえで協同組合である必要がどこにあるのかという点である。いいかえれば、非営利の協同組合が社会的介護を担う必要性や優位性がどこにあるのか、競合相手(とくに営利企業や社会福祉法人)との差別化が可能であるのかという点である。第2は、高齢協における労働の性格についてである。例えば、雇用労働なのか協同労働なのか、あるいは対人サービスを提供する仕事内容に何らかの違いが生まれるのか否か、などである。これらの疑問の解明は、筆者の今後の研究テーマでもあるが、高齢協にとっても追及すべき課題だと思われる。

協同総合研究所は、労働者、市民が自らの力で自律的に仕事と生活の豊かさを求める活動を支援するシンクタンクです。わが国にも「大量失業の時代」が到来する中で、労働者、市民が自主的に仕事おこしをする労働者協同組合(ワーカーズコープ)への注目が増えています。研究所は、わが国唯一の「労働者協同組合」に関する専門研究機関です。



研究活動をネットワークし、蓄積された情報を資源として支援する「協同の発見」を会員のみなさまに毎月お届けいたします。